

## 自治基本条例の考え方

### 1、小さな政府、大きな自治体

- 総体(国+自治体)として日本は小さな政府
- そのなかで小さな国、大きな自治体
  - 公務員：国 100 万人、地方 300 万人
  - 歳出規模：国 100 兆、地方 100 兆円
  - 歳出純計：国 100 兆円+地方 100 兆円 = 160 兆円(40 兆円の移転)
- 小さな市民自治をどうするか
  - 財政ストレス要因
  - お任せ民主主義批判

### 2、分権改革の成果

- 1999 年分権一括法の制定
  - 機関委任事務体制の呪縛からの解放
  - 事務の変化：機関委任 6 対自治 4 から法定受託 2.5 対自治 7.5 へ
- 分権推進委員会の自己抑制
  - 国による縛りを解くことだけに自己抑制
  - 官-官分権？
  - 縛りが解けたあとに自治体レベルでどう自己規律するか
- 残された三位一体改革の課題

### 3、自治基本条例をどう考えるか

- 自治基本条例の課題
  - 下からのインパクト- 大きな市民自治へ
  - 上からのインパクト- 自治体レベルでの自己規律へ
- 「自治体の憲法」という位置づけ
  - 憲法の古典的な意味
  - 公民「協働」/ PPPs あるいは共治 / ガバナンスという言葉
  - 憲法の意味転換？
- 法体系のイメージ
  - 国：自治基本法 + 個別組織法・事業法
  - 自治体：自治基本条例 + 個別組織条例・事業条例
  - 国-自治体の瓢箪型法体系

#### 4、条例制定をめぐるおもな論点

- 最初で最大の論点- 主語をどう書くか
  - ◎ 先行例：在住、在勤、在学、在活動者の住民ミックス
  - ◎ 自治と制度の原点
    - 現住所を起点とした負担・サービス・参加の三位一体原則
    - 住民ミックスに三位一体原則をどう貫くか
    - 排除や囲い込みではなく共生の論理
- おもな内容カタログ
  - 参加- 監視系列：情報公開、行政評価、オンブズパーソン
  - 参加- 協働系列：住民投票、パブコメ、eデモ、地域コミュニティ
- 焦点としての地域コミュニティ
  - 意思決定・執行過程での「参加と協働」をいうなら不可欠条項
  - 既存の町内会・自治会をどうするか- 閉鎖、抑圧、下請けの問題
  - 公立学校選択制をどうするか
  - 地域コミュニティに住民ミックスをどう貫くか
- 特殊論点としての都区制度
  - 基礎自治体ではあるが特別地方公共団体（≠ 憲法上の自治体）
  - 自治の三位一体原則を大きく損なう都区財政調整制度
  - 都区制度改革をどう展望するか

#### 【参考文献】

- ・ 松下圭一『市民自治の憲法理論』（岩波新書、1975年）
- ・ 松下圭一『戦後政党の発想と文脈』（東京大学出版会、2004年）
- ・ 西尾 勝『未完の分権改革』（岩波書店、1999年）
- ・ 寄本勝美編著『公共を支える民』（コモンズ、2001年）
- ・ 辻山幸宣「自治基本条例の構想」（松下圭一・西尾 勝・新藤宗幸編『岩波講座 自治体の構想4 機構』岩波書店、2002年）
- ・ 辻山幸宣『自治基本条例はなぜ必要か』（公人の友社、2003年）
- ・ 沼尾史久「町内会再考」（松下圭一・西尾 勝・新藤宗幸編『岩波講座 自治体の構想5 自治』岩波書店、2002年）
- ・ 木佐茂男・逢坂誠二編『わたしたちのまちの憲法』（日本経済評論社、2003年）
- ・ 豊島区編集発行『豊島区自治基本条例研究会報告書』（2004年3月）
- ・ 豊島区自治基本条例区民会議『区民会議案（最終報告書）』（2005年3月）
- ・ 名和田是彦「地域社会の合意形成と自治体政策法務」（『都市問題』2004年5月号）
- ・ 高橋秀行『市民参加条例をつくろう』（公人社、2004年）
- ・ 松下啓一『協働社会をつくる条例』（ぎょうせい、2004年）
- ・ 小原隆治「地方分権と都市政治」（植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編『岩波講座 都市の再生を考える2 都市のガバナンス』岩波書店、2005年）